

滑走路新設スケジュール見通せず

■成田空港、延伸は「2029年度内」に延期

成田空港の滑走路延伸・新設に関して、成田国際空港会社（NAA）は2日、C滑走路（3500メートル）の整備において必要な用地が確保できておらず、供用開始時期が見通せない状況にあることを明らかにした。当初は2029年3月末の供用が予定されていた。B滑走路（現在2500メートル）の延伸（3500メートル化）を先行供用するが、B滑走路延伸の供用も29年度内としており、当初計画から最大1年間の遅れが発生する可能性がある。B滑走路延伸の供用の遅れは、誘導路の追加整備などが必要になるため。B滑走路延伸の供用以降、C滑走路の供用開始までの間は、現在の年間発着容量34万回が維持されることになりそうだ。

「さらなる機能強化」や施設再編など「第2の開港プロジェクト」に係る用地確保率（契約済み民有地、公用地、NAA用地を対象）は26年3月末時点で89.7%（2月20日時点で88.4%）となっている。滑走路区域ごとの用地確保率は、B滑走路区域が99.5%、C滑走路区域が88.7%。新貨物地区や新旅客ターミナルビルの予定地にも未確保の用地があるようだ。

B滑走路延伸に関しては必要な用地を確保できたため、30年3月末までに供用を開始する。用地確保には至ったが、C滑走路との同時供用を前提にした滑走路運用とは異なることになるため、誘導路の追加整備が必要になる。こうした背景のもとで、当初予定されていた29年3月末の供用開始を延期し、29年度内（30年3月末まで）の供用開始を目指す。B

滑走路の先行供用によって、運航の安全性・安定性の向上、長距離便や貨物便の就航環境の改善などの効果が見込まれる。

C滑走路が同時に供用開始とならないため、年間発着容量は現行と同様の34万回を維持することになりそうだ。滑走路ごとの「静穏時間」を設定したうえで「スライド運用」を導入することを前提とする、空港全体の運用時間延長も当初予定より遅れることになる。

C滑走路に関しては、任意取得に向けた努力は継続しつつ、最終的に用地取得を確実にするために土地収用制度の活用が必要と判断した。関係者との調整を開始する方針で、まずは10日に開催する「成田空港滑走路新増設推進協議会」（国、千葉県、成田市、芝山町、多古町、NAAで構成）で関係者に説明を行う。NAAは「成



成田国際空港会社の藤井直樹社長は滑走路延伸・新設の供用開始の延期を報告した（2日、国土交通省）

田空港の『さらなる機能強化』は日本、そして地域の発展において不可欠であり、重要な役割を担っていることをしっかりと胸に刻み、引き続き早期の用地取得を目指して最大限の努力を進めていく」としている。

2日に金子恭之国土交通相を訪問したNAAの藤井直樹社長は、滑走路延伸・新設のスケジュール変更に関して「成田空港滑走路新増設推進協議会のメンバーを中心に、地権者を訪問するなど最大限、努力してきたが、移転補償の内容、機能強化にご理解をいただけていない、すべての相続人の認定が困難であることなどもあって、他の公共事業の例に鑑み、土地収用法の活用を考えるに至った。できる限り早期の用地確保を目指すことと並行して、任意の用地取得に向けて、これまで以上に丁寧に取り組みたい」と述べた。